

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月7日

上場会社名 株式会社 ナカボートテック
 コード番号 1787 URL <http://www.nakabohtec.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名井 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 野原 靖之
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

TEL 03-5541-5805
 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,918	0.1	428	47.3	469	44.8	320	44.3
29年3月期	10,926	0.7	813	6.7	851	5.6	575	13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	62.07		4.5	4.5	3.9
29年3月期	111.32		8.3	8.3	7.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,556	7,180	68.0	1,391.79
29年3月期	10,461	7,105	67.9	1,376.34

(参考) 自己資本 30年3月期 7,180百万円 29年3月期 7,105百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	755	235	290	3,974
29年3月期	79	64	264	3,744

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		55.00	55.00	283	49.4	4.1
30年3月期		0.00		55.00	55.00	283	88.6	4.0
31年3月期(予想)		0.00		55.00	55.00		71.0	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	11,000	0.7	560	30.6	600	27.8	400	24.9	77.51

(注)当社では通期での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想を省略しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	5,205,000 株	29年3月期	5,205,000 株
期末自己株式数	30年3月期	46,163 株	29年3月期	42,388 株
期中平均株式数	30年3月期	5,160,390 株	29年3月期	5,165,710 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におきましては、老朽化する社会インフラへの維持管理、長寿命化への取り組みが続いており、港湾施設の防食による保全案件が、RC分野を含め幅広く出件されました。また、東京オリンピック関連などの開発案件もみられました。このような状況のもと、当社は、調査業務や提案営業に注力しつつ、新技術・新工法の開発、展開に積極的に取り組んでまいりました。

結果、受注高は、RCを含む港湾分野の伸びにより前事業年度に比べ 374 百万円増の 11,064 百万円となり、売上高は前事業年度並みの 10,918 百万円となりました。受注残高は前事業年度末に比べ 145 百万円増の 1,912 百万円となりました。

損益面では、個別案件の利益率低下、原材料価格の上昇、労務費・外注費の増加が重なり、経常利益は前事業年度に比べ 381 百万円減の 469 百万円となり、当期純利益は同 254 百万円減の 320 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ 95 百万円増の 10,556 百万円となりました。主な増加要因は、関係会社預け金の増 267 百万円及び建物・土地の取得による有形固定資産の増 160 百万円であり、主な減少要因は、売上債権の減 446 百万円です。

負債につきましては、前事業年度末に比べ 20 百万円増の 3,376 百万円となりました。主な増加要因は、仕入債務の増 174 百万円であり、主な減少要因は、未払法人税等の減 185 百万円です。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ 74 百万円増の 7,180 百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増 36 百万円及びその他有価証券評価差額金の増 43 百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ 229 百万円増の 3,974 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は 755 百万円（前事業年度は 79 百万円の使用）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益の 465 百万円及び売上債権の減少 446 百万円、並びに仕入債務の増加 175 百万円であり、資金の主な減少要因は、法人税等の支払い 312 百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は 235 百万円（前事業年度は 64 百万円）となりました。このうち主なものは、上尾第二工場の土地・建物の買取り及び事務所棟の建替えであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は 290 百万円（前事業年度は 264 百万円）となりました。このうち主な使途は、配当金の支払いであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本比率 (%)	61.8	64.0	67.9	67.9	68.0
時価ベースの自己資本比 率 (%)	55.3	47.5	55.9	64.4	71.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債がないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次年度につきましては、港湾関連を中心とした堅調な需要を確実に捉え、生産性を高めていくことで、売上高 110 億円、経常利益 6 億円、当期純利益 4 億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	758,693	720,942
受取手形	814,701	541,766
電子記録債権	336,665	523,170
完成工事未収入金	3,592,048	3,251,016
売掛金	389,430	370,105
商品及び製品	270,376	317,699
未成工事支出金	53,915	79,158
材料貯蔵品	46,723	66,526
立替金	4,092	2,792
前払費用	43,834	48,705
繰延税金資産	139,463	127,849
関係会社預け金	2,986,256	3,253,951
その他	7,729	7,507
貸倒引当金	△3,593	△3,280
流動資産合計	9,440,336	9,307,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	600,378	694,451
減価償却累計額	△426,296	△401,704
建物(純額)	174,081	292,746
構築物	35,482	43,562
減価償却累計額	△32,385	△32,805
構築物(純額)	3,097	10,757
機械及び装置	311,735	311,067
減価償却累計額	△304,030	△306,236
機械及び装置(純額)	7,705	4,830
車両運搬具	16,527	16,527
減価償却累計額	△16,027	△16,277
車両運搬具(純額)	499	249
工具器具・備品	675,945	703,114
減価償却累計額	△593,799	△638,792
工具器具・備品(純額)	82,146	64,322
土地	115,471	172,232
その他	8,496	8,496
減価償却累計額	△4,672	△6,372
その他(純額)	3,823	2,124
有形固定資産合計	386,824	547,264
無形固定資産	24,498	27,688

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	211,258	290,486
破産更生債権等	11,865	11,865
繰延税金資産	283,560	267,532
差入保証金	113,292	114,912
長期未収入金	1,846	923
貸倒引当金	△11,866	△11,866
投資その他の資産合計	609,956	673,853
固定資産合計	1,021,279	1,248,806
資産合計	10,461,616	10,556,718

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	600,792	320,112
電子記録債務	199,373	634,368
工事未払金	642,365	637,558
買掛金	99,975	125,040
未払金	59,769	69,230
未払費用	70,738	90,929
未払法人税等	332,038	146,241
未払消費税等	33,397	17,551
未成工事受入金	30,242	24,188
預り金	21,081	38,943
完成工事補償引当金	18,748	14,373
工事損失引当金	5,535	9,161
賞与引当金	297,000	297,000
その他	1,835	1,835
流動負債合計	2,412,894	2,426,535
固定負債		
退職給付引当金	838,766	868,677
役員退職慰労引当金	74,515	59,565
資産除去債務	27,640	21,481
その他	2,293	458
固定負債合計	943,215	950,182
負債合計	3,356,109	3,376,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金		
資本準備金	753,385	753,385
資本剰余金合計	753,385	753,385
利益剰余金		
利益準備金	197,611	197,611
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28,600	28,600
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	4,615,543	4,651,904
利益剰余金合計	5,441,754	5,478,115
自己株式	△26,370	△31,568
株主資本合計	7,035,119	7,066,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,386	113,718
評価・換算差額等合計	70,386	113,718
純資産合計	7,105,506	7,180,001
負債純資産合計	10,461,616	10,556,718

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	9,295,066	9,173,998
製品売上高	1,631,752	1,744,689
売上高合計	10,926,819	10,918,688
売上原価		
完成工事原価	7,283,950	7,552,821
製品売上原価		
製品期首たな卸高	297,018	270,376
当期商品仕入高	633,804	747,821
当期製品製造原価	758,966	833,748
合計	1,689,789	1,851,945
他勘定振替高	495,442	464,886
製品期末たな卸高	270,376	300,113
製品売上原価	923,971	1,086,946
売上原価合計	8,207,921	8,639,767
売上総利益		
完成工事総利益	2,011,116	1,621,177
製品売上総利益	707,781	657,743
売上総利益合計	2,718,898	2,278,920
販売費及び一般管理費		
役員報酬	161,593	151,795
従業員給料手当	754,623	713,232
賞与引当金繰入額	134,023	125,135
退職金	2,638	13,365
退職給付引当金繰入額	64,647	53,118
役員退職慰労引当金繰入額	18,842	16,550
法定福利費	159,533	148,388
福利厚生費	46,962	47,223
修繕維持費	12,667	13,487
事務用品費	12,038	12,986
通信交通費	102,072	105,165
動力用水光熱費	17,050	17,480
調査研究費	304	285
広告宣伝費	4,643	6,820
貸倒引当金繰入額	194	△313
交際費	25,482	28,706
寄付金	2,165	2,505
地代家賃	127,909	124,926
減価償却費	35,526	31,523
租税公課	62,901	52,868
保険料	10,549	24,548
荷造運賃	12,417	9,595
賃借料	18,023	20,627
派遣労務費	277	4,454
雑費	117,982	125,647
販売費及び一般管理費合計	1,905,073	1,850,125
営業利益	813,824	428,795

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	18,499	19,175
受取配当金	4,132	6,859
保険事務取扱手数料	1,518	1,459
受取賃貸料	9,939	10,149
廃品売却収入	2,440	2,178
雑収入	1,073	1,035
営業外収益合計	37,603	40,859
営業外費用		
雑損失	16	10
営業外費用合計	16	10
経常利益	851,411	469,643
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	6,552
特別利益合計	—	6,552
特別損失		
固定資産除却損	105	10,333
特別損失合計	105	10,333
税引前当期純利益	851,305	465,862
法人税、住民税及び事業税	312,660	137,040
法人税等調整額	△36,383	8,517
法人税等合計	276,276	145,558
当期純利益	575,028	320,304

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	866,350	753,385	753,385	197,611	28,600	600,000	4,298,832	5,125,043
当期変動額								
剰余金の配当							△258,317	△258,317
当期純利益							575,028	575,028
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	316,711	316,711
当期末残高	866,350	753,385	753,385	197,611	28,600	600,000	4,615,543	5,441,754

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21,688	6,723,090	56,998	—	56,998	6,780,088
当期変動額						
剰余金の配当		△258,317				△258,317
当期純利益		575,028				575,028
自己株式の取得	△4,681	△4,681				△4,681
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,388		13,388	13,388
当期変動額合計	△4,681	312,029	13,388	—	13,388	325,417
当期末残高	△26,370	7,035,119	70,386	—	70,386	7,105,506

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	866,350	753,385	753,385	197,611	28,600	600,000	4,615,543	5,441,754
当期変動額								
剰余金の配当							△283,943	△283,943
当期純利益							320,304	320,304
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	36,361	36,361
当期末残高	866,350	753,385	753,385	197,611	28,600	600,000	4,651,904	5,478,115

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△26,370	7,035,119	70,386	—	70,386	7,105,506
当期変動額						
剰余金の配当		△283,943				△283,943
当期純利益		320,304				320,304
自己株式の取得	△5,197	△5,197				△5,197
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,331		43,331	43,331
当期変動額合計	△5,197	31,163	43,331	—	43,331	74,494
当期末残高	△31,568	7,066,282	113,718	—	113,718	7,180,001

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	851,305	465,862
減価償却費	81,881	79,534
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	194	△313
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△7,104	△4,375
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,474	3,625
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,096	29,910
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,260	△14,950
受取利息及び受取配当金	△22,631	△26,034
資産除去債務戻入益	—	△6,552
固定資産除却損	105	10,333
売上債権の増減額 (△は増加)	△906,940	446,786
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	17,300	△25,243
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	24,058	△67,126
立替金の増減額 (△は増加)	184	1,300
前払費用の増減額 (△は増加)	968	△4,870
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,933	△2,118
差入保証金の増減額 (△は増加)	△229	△2,494
その他投資の増減額 (△は増加)	923	923
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,323	175,437
未払金の増減額 (△は減少)	30,715	△26,044
未払費用の増減額 (△は減少)	15,972	20,190
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94,971	△15,845
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△14,322	△6,054
預り金の増減額 (△は減少)	246	17,222
その他	14,582	△9,056
小計	131,512	1,040,047
利息及び配当金の受取額	22,631	26,034
保険金の受取額	—	2,455
法人税等の支払額	△233,301	△312,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,157	755,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,829	△16,772
有形固定資産の取得による支出	△54,133	△197,538
有形固定資産の除却による支出	—	△8,072
無形固定資産の取得による支出	△4,520	△12,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,483	△235,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,835	△1,835
自己株式の取得による支出	△4,681	△5,197
配当金の支払額	△257,689	△283,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,206	△290,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△407,847	229,944
現金及び現金同等物の期首残高	4,152,796	3,744,949
現金及び現金同等物の期末残高	3,744,949	3,974,894

(5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に防食に関わる工事及び製品等の販売を行っており、対象施設別に港湾関連、地中関連、陸上関連の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,164,075	2,436,581	1,321,211	9,921,868	1,004,951	10,926,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,164,075	2,436,581	1,321,211	9,921,868	1,004,951	10,926,819
セグメント利益又は損失(△)	1,453,010	575,130	588,881	2,617,022	101,875	2,718,898
セグメント資産(注2)	—	—	—	—	—	—

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. セグメント資産については、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,069,084	2,259,025	940,428	9,268,537	1,650,150	10,918,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,069,084	2,259,025	940,428	9,268,537	1,650,150	10,918,688
セグメント利益又は損失(△)	1,061,028	521,900	392,214	1,975,142	303,777	2,278,920
セグメント資産(注2)	—	—	—	—	—	—

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. セグメント資産については、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,921,868	9,268,537
「その他」の区分の売上高	1,004,951	1,650,150
財務諸表の売上高	10,926,819	10,918,688

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,617,022	1,975,142
「その他」の区分の利益又は損失(△)	101,875	303,777
全社費用(注)	△ 1,905,073	△ 1,850,125
財務諸表の営業利益	813,824	428,795

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度及び当事業年度については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前事業年度及び当事業年度については、本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,376.34円	1株当たり純資産額	1,391.79円
1株当たり当期純利益	111.32円	1株当たり当期純利益	62.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	575,028	320,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	575,028	320,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,165	5,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。